

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善		
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	40
対応する 主な課題	本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	再掲 1-(3)-ア 33頁 3-(8)-ウ 258頁 4-(2)-ア 332頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—
-------------------------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	1市 (24年度)	増加	1市	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 「地球環境の保全」が考え方の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、低炭素な都市づくりに寄与していると考え。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善			
主な取組	下水汚泥有効利用	実施計画 記載頁	40	
対応する 主な課題	本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設で、汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100% 有効利用率				→	→	県 市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中部流域下水道建設費 他	10,768,759 (2,750,759)	7,402,813 (2,747,105)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥処理棟築造、消化槽築造、汚泥消化タンク、ガスタンク、脱硫設備など汚泥処理施設の整備を行った。【内閣府計上】	再掲 1-(2)-ア 26頁
中部流域下水道維持管理費 他	459,089	457,280	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。【県単等】	再掲 1-(2)-ア 26頁
活動指標名			計画値	実績値
有効利用率			100%	100%
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中部流域下水道建設費 他	8,190,862	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き汚泥処理棟築造、消化槽築造など汚泥処理施設の整備を行う。【内閣府計上】	再掲 1-(2)-ア 26頁
中部流域下水道維持管理費 他	504,752	下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、全量をコンポスト化を推進する。【県単等】	再掲 1-(2)-ア 26頁

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	1市 (24年度)	増加	1市	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
下水道汚泥有効利用率	100% (H22年度)	100% (H24年度)	-	→	78% (H22年度)

状況説明	下水道汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。
------	------------------------------------

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

下水道処理人口の増加により、今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

下水汚泥の更なる利活用の可能性を検討し、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善			
主な取組	消化ガス有効利用	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設で、汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	58% 有効利用率			→	69%	→	
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中部流域下水道建設費 他	10,768,759 (2,750,759)	7,402,813 (2,747,105)	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥処理棟築造、消化槽築造、汚泥消化タンク、ガスタンク、脱硫設備など汚泥処理施設の整備を行った。【内閣府計上】	再掲 1-(2)-ア 26頁
活動指標名			計画値	実績値
有効利用率			58%	61%
推進状況				
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	下水汚泥を消化して得られる消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中部流域下水道建設費 他	8,190,862	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥消化タンク、ガスタンク、脱硫設備など汚泥処理施設の整備を行う。【内閣府計上】	再掲 1-(2)-ア 26頁

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

西原浄化センターにおいて消化ガス利用を開始し、消化タンクの加温に消化ガスを熱源とするなど有効利用に努めた。(中城湾南部流域下水道事業)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	1市 (24年度)	増加	1市	40.5% (H21年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	消化ガスの有効利用率は順調に推移している。今後も利用率向上のため下水道事業を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

消化ガス利用率は、那覇浄化センターでは約90%に達しているが、他の3浄化センター(宜野湾、具志川、西原)では有効利用計画が未策定であることから、約20~50%台の低率で推移している状況である。また、下水道処理人口の増加により、今後も消化ガス発生量の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

予算の制約もある中、消化ガス利用率の低い浄化センターでは、有効利用設備(ガス発電設備等)の整備計画等を策定し、計画的に事業を推進する必要がある。また、消化ガス発生量増加を見込み、消化ガス利用のさらなる利活用の可能性を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

消化ガスの更なる利活用の可能性を検討するため、民間等に消化ガス有効利用に関するアイデア募集を行う。この提案募集等を参考にしながら、消化ガス有効利用計画を策定し、ガス利用率の低い浄化センターにおいて重点的な有効利用を推進する。